

世田谷区における中小企業の景況

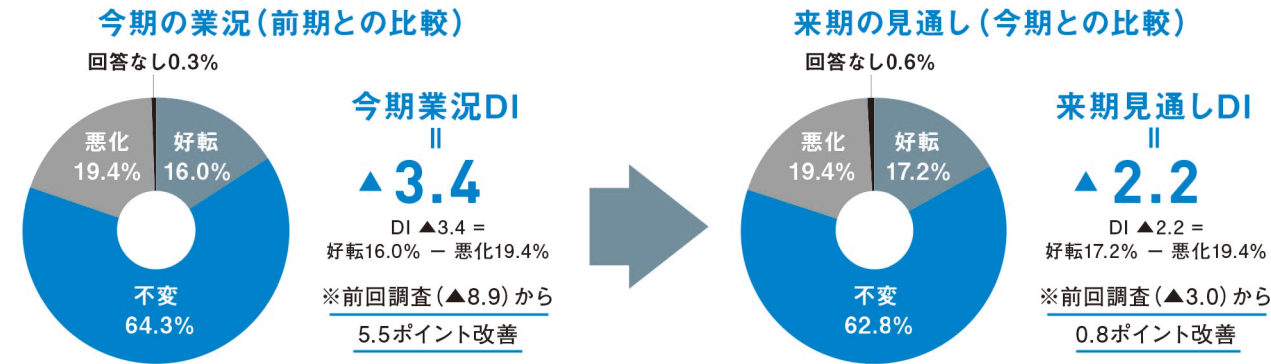
第69回調査実施概要

1.調査時期:2019年10月1日～10月10日 2.対象期間:2019年7月～2019年9月期、および2019年10月～2019年12月期見直し 3.調査対象:東京商工会議所世田谷支部会員(3,013社)①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金

1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法:調査票郵送～郵送・FAXにて回収。世田谷信用金庫・昭和信用金庫に協力依頼。 5.回収状況:合計325社(回収率10.7%) 製造業…38社・不動産業…35社・小売業(飲食業含む)…69社・建設業…52社・卸売業…51社・サービス業…80社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

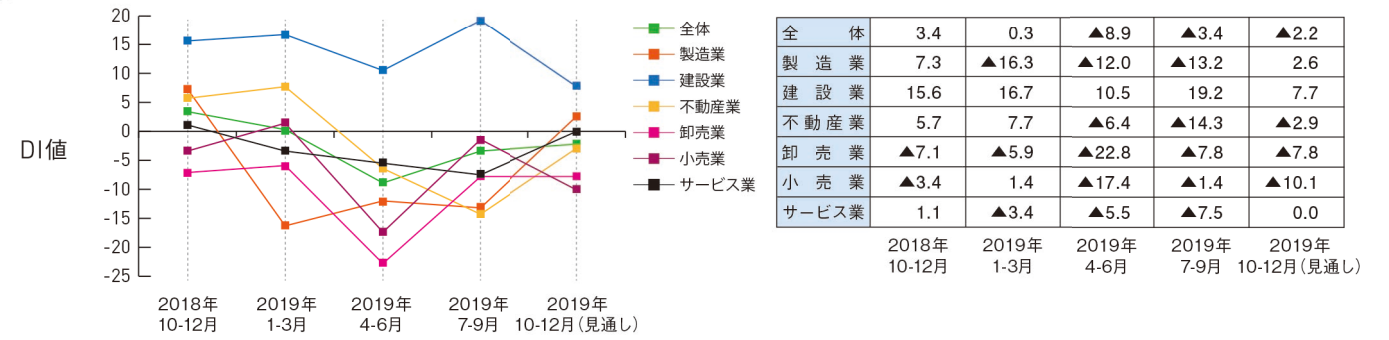
業況

今期(2019年7～9月期実績)の業況DIは、▲3.4ポイントで前期から5.5ポイント改善となった。来期の業況見直しDIは▲2.2ポイントとなり、前回調査より0.8ポイント改善する見通し。



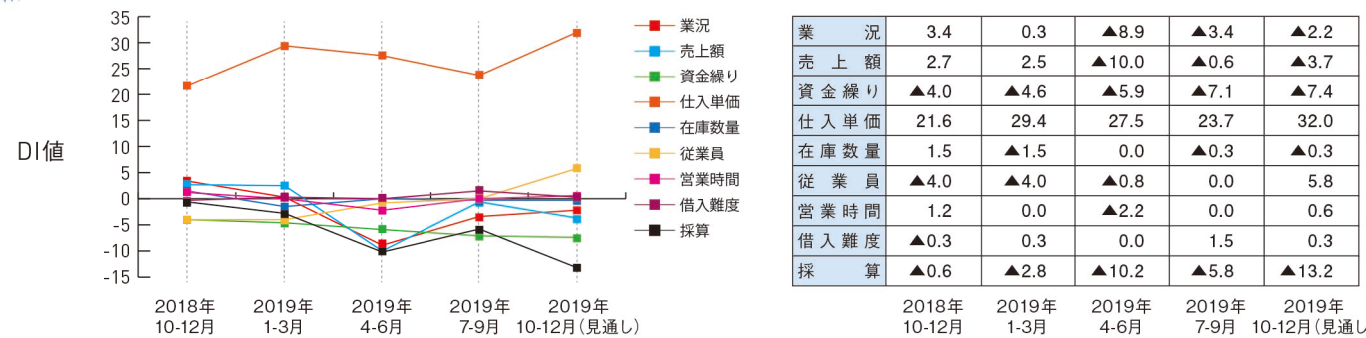
業種別の動向

今期の業種別DIは「小売業」▲1.4(前期比+15.9)、「卸売業」▲7.8(同+15.0)など3業種で改善。一方、「不動産業」▲14.3(同▲7.9)など3業種でポイントが減少した。来期は「製造業」2.6(当期比+15.8)など3業種でポイントが増加し、「建設業」7.7(当期比▲11.5)と「小売業」▲10.1(同▲8.7)はポイントが減少する見通し。



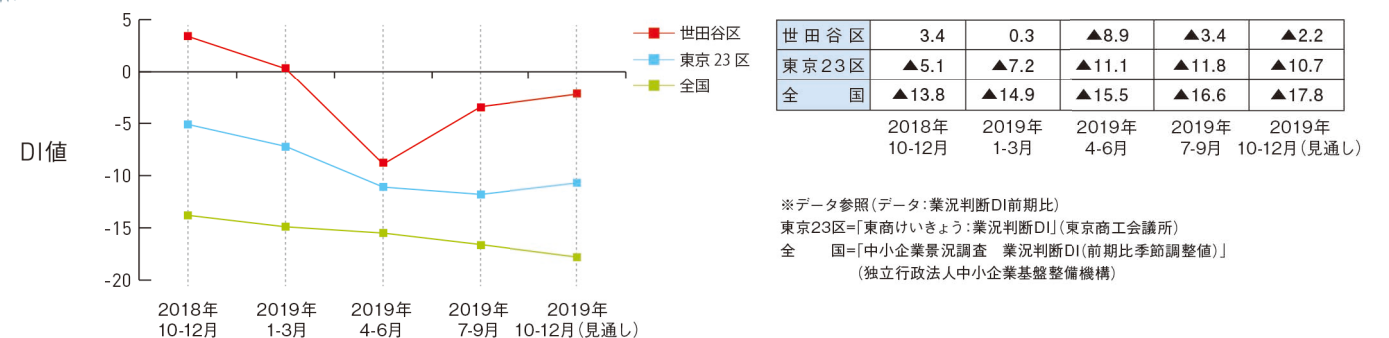
主な指標別の傾向

今期は、売上額▲0.6(前期比+9.4)、採算▲5.8(同+4.4)など5指標でポイントが増加し、仕入単価23.7(前期比▲3.8)、資金繰り▲7.1(同▲1.1)などの3指標でポイント減少となった。来期見直しは従業員5.8(当期比+5.8)、営業時間0.6(同+0.6)など3指標でポイントの増加が見込まれ、売上額▲3.7(当期比▲3.1)など4指標でポイント減少が見込まれる。



東京都・全国との比較

「世田谷区」(▲3.4ポイント、前期比+5.5)はポイントが増加。「東京23区」(▲11.8ポイント、前期比▲0.7)、「全国」(▲16.6ポイント、前期比▲1.1)はポイントが減少した。来期は「世田谷区」(▲2.2ポイント、当期比+1.2)、「東京23区」(▲10.7ポイント、当期比+1.1)はポイント改善の見通し。一方、「全国」(▲17.8ポイント、当期比▲1.2)はポイントが減少する見込み。



主要景況指数表[今期の状況(前期比)]

(注)調査項目:業況(好転⇨悪化)、売上額(増加⇨減少)、資金繰り(好転⇨悪化)、仕入単価(上昇⇨低下)、在庫数量(増加⇨減少)、従業員(増加⇨減少)、営業時間(延長⇨短縮)、借入難度(容易⇨困難)、採算(好転⇨悪化)

	業況	売上額	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算		
全体	▲3.4	4.0	▲0.6	7.1	▲7.1	23.7	▲0.3	0.0	1.5	▲5.8	
製造業	▲13.2	▲10.5	▲23.7	▲7.9	▲18.4	42.1	▲13.2	▲5.3	2.6	▲2.6	▲13.2
建設業	19.2	23.1	17.3	30.8	9.6	26.9	0.0	3.8	5.8	5.8	17.3
不動産業	▲14.3	▲5.7	▲8.6	5.7	▲11.4	17.1	0.0	2.9	▲2.9	5.7	▲20.0
卸売業	▲7.8	5.9	5.9	11.8	▲11.8	19.6	11.8	5.9	0.0	2.0	▲3.9
小売業	▲1.4	1.4	▲1.4	▲7.2	▲1.4	21.7	1.4	▲8.7	▲1.4	0.0	▲10.1
サービス業	▲7.5	3.8	▲1.3	8.8	▲12.5	20.0	▲3.8	2.5	▲2.5	0.0	▲8.8

主要景況指数表[来期の見直し(当期比)]

	業況	売上額	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全体	▲2.2	▲3.7	▲7.4	32.0	▲0.3	5.8	0.6	0.3	▲13.2
製造業	2.6	0.0	▲5.3	36.8	7.9	0.0	0.0	0.0	▲7.9
建設業	7.7	7.7	3.8	36.5	▲5.8	15.4	0.0	7.7	▲5.8
不動産業	▲2.9	▲2.9	▲2.9	17.1	▲2.9	2.9	0.0	5.7	▲8.6
卸売業	▲7.8	▲3.9	▲5.9	43.1	▲3.9	9.8	5.9	2.0	▲11.8
小売業	▲10.1	▲15.9	▲17.4	31.9	4.3	▲8.7	0.0	▲2.9	▲30.4
サービス業	0.0	▲2.5	▲10.0	26.3	▲1.3	13.8	▲1.3	▲5.0	▲8.8

概況:<DI(Diffusion Index)とは…> DI(%)=[「良い」「増加」等企業割合-「悪い」「減少」等企業割合]

DIとは、各設問の項目について、「増加」「好転」したとする企業の割合から、「減少」「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値です。したがってDIがプラスを示している場合は、全体として「増加」「好転」したとする企業の割合が多く、景況(またはそれぞれの要素)が上向きの傾向にあることを示します。逆にマイナスを示している場合は、景況が低迷の傾向にあることを示します。

経営上の問題点

1位「従業員の確保難」33.5%(前期比▲2.8ポイント)は14期連続で1位。また、2位「人件費の増加」28.9%(同+1.4ポイント)、3位「仕入単価、下請単価の上昇」23.7%(同+0.5ポイント)、4位「人件費以外の経費の増加」20.0%(同▲2.6ポイント)、5位「購買ニーズの変化への対応」17.2%(同▲2.2ポイント)、6位「需要の停滞」16.0%(同▲0.2ポイント)と1位～6位が前期と同順位となった。7位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」13.5%(同+1.1ポイント)が前回順位8位より、13位「事業資金の借入難」4.0%(同+0.8ポイント)は前回順位15位より上昇。16位「購買力の他地域への流出」2.5%(同+0.1ポイント)、17位「金利負担の増加」2.2%(同+1.6ポイント)も前回順位より上昇した。

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	従業員の確保難	109	33.5%	— 1	11	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	28	8.6%	— 11
2	人件費の増加	94	28.9%	— 2	12	その他	19	5.8%	— 12
3	仕入単価、下請単価の上昇	77	23.7%	— 3	13	事業資金の借入難	13	4.0%	↑ 15
4	人件費以外の経費の増加	65	20.0%	— 4	14	在庫の過剰	12	3.7%	— 14
5	購買ニーズの変化への対応	56	17.2%	— 5	15	取引条件の悪化	10	3.1%	↓ 13
6	需要の停滞	52	16.0%	— 6	16	購買力の他地域への流出	8	2.5%	↑ 17
7	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	44	13.5%	↑ 8	17	在庫の不足	7	2.2%	— 17
8	新規参入者の進出や同業者の増加	42	12.9%	↓ 7	17	金利負担の増加	7	2.2%	↑ 19
9	大企業(大型店)進出による競争激化	41	12.6%	— 9	19	代金回収の悪化	6	1.8%	↓ 16
10	生産設備の不足・老朽化	30	9.2%	— 10	20	生産設備の過剰	3	0.9%	↓ 19

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。